

南山大学・短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	南山大学		設置者名	学校法人 南山学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人文学部	キリスト教学科	20人	中一種免(宗教)	平成2年度	22人	5人	5人	1人
			高一種免(宗教)	平成2年度			5人	
	人類文化学科	110人	中一種免(社会)	平成12年度	110人	21人	16人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			19人	
			高一種免(公民)	平成12年度			17人	
	心理人間学科	110人	中一種免(社会)	平成12年度	112人	10人	5人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			5人	
			高一種免(公民)	平成12年度			8人	
	日本文化学科	100人	中一種免(国語)	平成12年度	91人	30人	18人	13人
			中一種免(社会)	平成17年度			3人	
			高一種免(国語)	平成12年度			29人	
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			5人	
外国語学部	英文学科	185人	中一種免(英語)	平成2年度	200人	40人	21人	19人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(英語)	平成2年度			39人	
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	スペイン・ラテン アメリカ学科	60人	中一種免(スペイン語)	平成2年度	71人	8人	5人	3人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(スペイン語)	平成2年度			8人	
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	フランス学科	50人	中一種免(フランス語)	平成12年度	43人	0人	0人	0人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(フランス語)	平成12年度			0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	ドイツ学科	50人	中一種免(ドイツ語)	平成12年度	56人	2人	1人	0人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(ドイツ語)	平成12年度			1人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	アジア学科	50人	中一種免(中国語)	平成12年度	45人	4人	3人	1人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
高一種免(中国語)			平成12年度	4人				
高一種免(公民)			平成17年度	0人				
経済学部	経済学科	265人	中一種免(社会)	平成2年度	245人	6人	5人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			5人	
			高一種免(公民)	平成3年度			5人	
			高一種免(商業)	平成2年度			1人	

経営学部	経営学科	245人	高一種免(商業)	平成2年度	229人	1人	1人	0人				
法学部	法律学科	275人	中一種免(社会)	平成2年度	275人	9人	7人	1人				
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			6人					
			高一種免(公民)	平成3年度			8人					
総合政策学部	総合政策学科	330人	中一種免(社会)	平成14年度	341人	15人	12人	2人				
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			14人					
			高一種免(公民)	平成14年度			14人					
情報理工学部	ソフトウェア工学科	75人	中一種免(数学)	平成21年度	/	/	/	/				
			高一種免(数学)	平成21年度								
			高一種免(情報)	平成21年度								
	システム創成工学科	75人	中一種免(数学)	平成21年度								
			高一種免(数学)	平成21年度								
			高一種免(情報)	平成21年度								
	情報システム数理学科	75人	中一種免(数学)	平成14年度					101人	13人	11人	7人
			高一種免(数学)	平成14年度							13人	
			高一種免(情報)	平成14年度							0人	
入学定員合計		2,075人	合計		1,941人	164人	319人	58人				

大学名		南山大学(大学院)		設置者名		学校法人 南山学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成22年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	8人	中専修免(宗教)	平成16年度	7人	2人	2人	0人	
			高専修免(宗教)	平成16年度			2人		
	人類学専攻	8人	中専修免(社会)	平成16年度	9人	2人	2人	2人	
			高専修免(地理歴史)	平成16年度			1人		
			高専修免(公民)	平成16年度			0人		
	教育フアンリテーション専攻	10人	中専修免(社会)	平成16年度	7人	0人	0人	0人	
			高専修免(地理歴史)	平成16年度			0人		
			高専修免(公民)	平成16年度			0人		
	言語科学専攻	12人	中専修免(英語)	平成16年度	11人	3人	2人	1人	
			高専修免(英語)	平成16年度			3人		
	国際地域文化研究科	国際地域文化専攻(社会コース)	20人	中専修免(社会)	平成17年度	3人	0人	0人	1人
				高専修免(地理歴史)	平成17年度			0人	
高専修免(公民)				平成17年度	0人				
国際地域文化専攻(英語コース)			中専修免(英語)	平成16年度		0人	0人		
			高専修免(英語)	平成16年度			0人		
国際地域文化専攻(スペイン語コース)			中専修免(スペイン語)	平成16年度		0人	0人		
			高専修免(スペイン語)	平成16年度			0人		
国際地域文化専攻(中国語コース)			中専修免(中国語)	平成16年度		0人	0人		
	高専修免(中国語)		平成16年度	0人					
国際地域文化専攻(国語コース)		中専修免(国語)	平成16年度		0人	0人			
		高専修免(国語)	平成16年度			0人			
経済学研究科	経済学専攻	15人	中専修免(社会)	平成2年度	12人	2人	2人	0人	
			高専修免(公民)	平成6年度			1人		
ビジネス研究科	経営学専攻	10人	高専修免(商業)	平成2年度	1人	0人	0人	0人	
総合政策研究科	総合政策専攻	30人	中専修免(社会)	平成17年度	3人	1人	1人	0人	
			高専修免(地理歴史)	平成17年度			0人		
			高専修免(公民)	平成17年度			1人		
数理情報研究科	数理情報専攻(数学コース)	80人	中専修免(数学)	平成16年度	28人	4人	3人	0人	
			高専修免(数学)	平成16年度			3人		
		数理情報専攻(情報コース)		高専修免(情報)	平成16年度		1人		
入学定員合計		193人	合計		81人	14人	24人	4人	

大学名	南山大学短期大学部		設置者名	学校法人 南山学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	英語科	150人	中二種免(英語)	平成2年度	237人	18人	18人	2人
	入学定員合計	150人		合計	237人	18人	18人	2人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月18日（金）
実地視察大学：南山大学・南山大学短期大学部
実地視察委員：関根明伸委員、藤井基貴委員、
油布佐和子委員、横須賀薫委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・ 大学では7学部16学科、大学院では6研究科14専攻で教員養成を行っている。
- （短期大学部）
- ・ 1学科で教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的には良好に実施されている。
- ・ 一方、中央教育審議会等の議論も踏まえつつ、教職課程基準等も年々変わってきていることから、それらの動きについても適切な対応をとることができるような体制を整える必要がある。
- ・ 充実した環境の中で教育活動が行われている一方、大学が学生に対してやや受身的な印象を受けた。教育現場が日々刻々と変化していることを踏まえ、教職課程を履修する学生に対し、現場に密着した情報を提供できるような場を整えるとともに、教職キャリア支援や教職に関するFDなどを積極的に行い、学生の教職への夢を実現させてあげられるような場と空間の確保に努めてほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・「人間の尊厳のために」という精神を土台とし、①人間の尊厳に対する深い理解を基盤とする豊かな人間性と、教育への情熱とを持つ人材、②幅広い教養と確かな専門的知識を身につけている人材、③学校現場での今日的な課題に向き合える実践的な指導力を備えた人材の育成を目標としている。
- ・外国人教員や留学生が多いこと、各種の留学支援体制が整っていることなど、国際性豊かな教育環境を整えている。

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教員養成に対する理念・構想が明確にされている。それを具体化するため、より一層の教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織の整備が望まれる。
- ・教職課程を希望する学生の主体性に任せた一つの資格課程として位置づけるか、南山大学として積極的に支援していくものとするのか、大学内でよく議論してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。また、各科目名称についても、最近の課程認定の状況等を踏まえた適切な名称となるようにすること。
- ・教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を借りてくることが可能とされている。貴学の各学部においては、科目区分の半数を超えて学部共通科目等を充てている学科等が複数あることから、それら学科等は、基準を満たすよう修正すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・ 母校実習を原則としている。
- ・ 教育実習期間中は、ゼミの担当教員が学校を訪問し、研究授業への参加、学校の校長等との懇談等を行っている。

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・ 教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・ 大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- ・ 学生が、実践的指導力を身に付けることができるよう、教育実習に係る指導体制の工夫を図ること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・ 「人間関係フィールドワーク」という科目を設定し、福祉関係施設において「人間関係実習」等を行っている。

<講評>

- ・ 教職を希望する学生が、積極的に現場と関わることができるようキャリア支援体制等を充実させること。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・入学時のガイダンスのほか、教職担当者、事務担当者が必要に応じ面談を行っている。

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職指導を民間企業の就職等を扱うキャリア支援の中で扱うのではなく、専任の教員を配置し、教育実習等の履修指導も含め積極的に学生を指導・支援する体制を整えていくことが望まれる。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・「教務委員会」のもとに「教職課程委員会」を置いている。(短期大学部の担当教員も委員として参画。)

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職課程委員会は学長をトップとした全学的組織として、教職課程の迅速な改革が可能な体制としていくことが望まれる。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職関係の図書・予算配分額が相対的に少なく、また、分野にも偏りが見られる。教職を志す学生が必要な情報を入手できるよう、最新の教育に関する課題等を扱った書籍をはじめ、関係書籍の充実に努めること。
- ・パソコン等のIT機器は充実している。